

空調タイムズ

THE AIR-CONDITIONING TIMES

購読料一ヵ年18,000円 発行日毎週水曜日

多店舗型 事業者の 店毎の設定最適化を実現

「コミュニティデマンドレスポンス」サービスを提案

日本カーボンマネジメント

上昇する電気代対策として従来以上に省エネ化（省電力化）欲求が増えるなか、空調・冷熱業界でも高効率化改修・更新用途が製品出荷のかなりの部分を占める様になった。こうした中で冷熱機器メーカーや地域の設備工事会社にとって新たなチャネルとして台頭してきたのが、国の設備導入補助金を活用した省エネ改修・更新をユーザーに代わり申請等の業務を手掛ける省エネ専門のコンサルティング企業だ。

2010年7月に設立した日本カーボンマネジメント（社長 佐々木謙二氏、本社 東京都板橋区）は省エネルギー専門のコンサルティング企業。中小規模建物を相手とした省エネコンサルティングを得意と

する同社は、建築設備と補助金制度に詳しいだけでなく、計測・制御の大手メーカーとの協業で生み出されたEMSも展開する点で数多の省エネコンサルティング企業と一線を画す。

その日本カーボンマネジメントが本日開幕の「NEEX2015（於・東京ビッグサイト）」に協業企業の一社でもある大崎電気工業と共に、複数の事業所の電力使用を二括して管理するサービス「コミュニティデマンドレスポンス」を提案するほか、同社基幹事業（エネルギー管理支援サービス、省エネ設備導入支援サービス、省エネビジネス支援サービス）についても紹介する。

「コミュニティデマンドレスポンス」サービスは、スーパーマーケットや飲食チェーン店など多店舗展開する事業者で、各店舗にEMS（エネルギー・マネジメント・システム）を設置しているが思うように快適性と省エネが両立できていない悩みを持つユーザーを主たるターゲットとする。

最大の特長は、全店舗の合計電力使用量（使用枠）を管理すると同時に、店舗ごとに状況に合わせて電力使用量を随時最適化できること。

日本カーボンマネジメントの佐々木謙二社長は「一般的に小規模建物のEMSは、（EMS）本体に電力使用量の使用枠を全店一律に設定し、運用開始後の変更はしない場合が多い。そのため店舗の繁忙度合いや天候（主に

に気温）の違いに対応が難しく、快適性が損なわれる、あるいは、上限値が高すぎて省エネがほとんどなされないケースも生まれている。震災・原発事故以降、小規模建物でもEMSを導入する所が急拡大したが、アフターフォローが万全とはいえない面があり、我々はそうしたお客様の悩みを、新サービスを通じて解決したい」と話す。

新サービスは、既設EMSをインターネット経由でサーバに接続し、全店舗合計の使用枠内において、店舗ごとに設定値（使用枠）を随時変更するほか、ユーザーがパソコンやタブレット端末を通じて任意に変更指示を出せる様にしており、これによって省エネと快適性を両立させる。また運用の改善提案、データ分析提供のサービスも付帯している。EMSを含めたハードウェアの開発・提供を大崎電気工業が、

運用改善提案、データ分析の部分を日本カーボンマネジメントがそれぞれ担当している。すでに先行して導入しているユーザーもあり、デイスカウントショップのナショナルチェーンでは全国80カ所の店舗中、50店舗に導入し、大きな成果を生んでおり、信頼性も高い。

■ □ ■

日本カーボンマネジメントは現代表の佐々木謙二氏がエネルギー需要の管理にフォーカスして設立した省エネルギー専門のコンサルティング企業。エネルギー管理支援サービス、省エネ設備導入支援サービス、省エネビジネス支援サービスの3事業が柱。近年では省エネ設備導入に関する国等の様々な補助金制度を活用した省エネ設備改修・更

新提案が大きく伸びており、空調・冷熱分野では東日本大震災で被災した水産地での節電等で実績を重ねている。自らが顧客開拓を進める傍ら、省エネビジネスを手掛けた事業者の支援サービスを行っており、特に計装分野を不得意とする空調・冷熱設備工事会社にとっては頼りになる存在となりそうだ。

■ □ ■

■ □ ■

■ □ ■

■ □ ■

■ □ ■